

主要な製品紹介



■ 医療用医薬品

ニューキノロン系合成抗菌剤
「パシル点滴静注液」

ニューキノロン系合成抗菌剤
「オゼックス錠」
「オゼックス点眼液0.3%」

セフェム系抗生物質製剤
「ハロスボア静注用」

セフェム系抗生物質製剤
「トミロン錠」
「トミロン細粒小児用100」

セフェム系抗生物質製剤
「セフォペラジン注射用・筋注用」

β-ラクタマーゼ阻害剤配合抗生物質製剤
「タゾシン静注用」

合成ペニシリン製剤
「ベントシリン注射用・静注用バック・筋注用」

ループ利尿剤
「ルブラック錠」

鎮痛・抗炎症剤
「フルカムカプセル」

持続性抗炎症・鎮痛剤
「バキソカプセル」
「バキソ軟膏」
「バキソ坐剤」

消化管運動機能賦活剤
「アボビスカプセル」

健胃・消化剤
「つくしA・M散」

富山化学

本社 〒160-0023 東京都新宿区西新宿三丁目2番5号 TEL. (03) 5381-3821 (直通：株式担当)

富山事業所 (総合研究所・富山工場) 〒930-8508 富山県富山市下奥井二丁目4番1号 TEL. (076) 431-8212
(富山第二工場) 〒931-8334 富山県富山市千原崎一丁目8番70号 TEL. (076) 438-6665

ホームページアドレス <http://www.toyama-chemical.co.jp/>



地球環境に配慮した大豆インキを使用しています。



古紙/バブル配合率100%再生紙を使用しています。

株主の皆様へ

第108期

中間報告書

平成18年4月1日～平成18年9月30日

TOYAMA CHEMICAL CO., LTD.

TOYAMA CHEMICAL **now!**

- 『ISO14001』
富山化学全体へ認証拡大
- 第六研究所の竣工
- T-705の国内学会発表について

Contents

企業理念 P 1
株主の皆様へ P 2
事業の概況 P 3
TOYAMA CHEMICAL NOW! P 5
医薬品についての豆知識 Q&A P 7
新薬開発の状況 P 8
当中間期決算の状況	
連結 P 9
単体 P11
株式の状況 P13
会社の概要/株主メモ P14

ライブサイエンスで健康文化を創造する

企業理念

富山化学が追求する4つの満足

顧客満足

健康を願う人々、医療に携わる人々が真に求める価値を提供する

株主満足

安定した業績を通じて株主に貢献する

社会満足

環境マネジメント及び社会貢献活動の取組みを通じて
持続的な社会の発展に貢献する

社員満足

公平、公正な場を提供し、意欲に満ちた社員の自己実現を支援する

 TOYAMA CHEMICAL CO.,LTD.

平素は格別のご支援を賜り厚く御礼申し上げます。

平成18年9月30日をもちまして第108期中間期を終了いたしましたので、ここに「中間報告書」をお届けするにあたり、謹んでご挨拶申し上げます。

国内医薬品業界は、超高齢社会・人口減少社会への移行を背景とし、今後の医療費の適正化を目的とした、高齢者医療制度の創設、医療保険制度の再編等を含む医療制度改革、生活習慣病等の疾患予防の推進、医療提供体制の見直し等を含む保健医療の改革等、業界を取り巻く環境は大きく変化しております。

このような厳しい事業環境において、当社では「研究開発型企業」として「新薬開発を通じて世界の医療の発展に貢献する」という経営目標を掲げ、当社の強みである研究開発力・生産技術力の強化を図ることにより「技術の富山化学」というブランドを確立し、「世界基準の新薬候補化合物を安定的に創出する」体制を構築してまいります。

その成果として、当社は、本年5月にニュータイプの経口用キノロン系抗菌剤「T-3811（一般名：ガレノキサシン）」の国内での承認申請を行い、また、科学技術振興機構から国内開発委託事業として融資を受けている経口用抗リウマチ剤「T-5224」の国内での臨床第I相試験を本年6月に開始いたしました。さらに、昨年より米国にて実施している自社開発のアルツハイマー型認知症治療薬「T-817MA」の臨床第I相試験を継続実施するとともに、トリ型を含むインフルエンザウイルスに効果が期待される経口用抗ウイルス剤「T-705」は、優先対面助言品目（審査側からの開発に関する助言を原則としていつでも受けられる品目）に指定され、国内外での臨床試験に着手する準備を進めております。

当社医薬品の販売会社「大正富山医薬品株式会社」の

販売状況につきましては、重点薬剤に傾注した訪問宣伝活動の展開により営業活動の集中化を図っておりますが、本年4月に実施された薬価基準引き下げの影響、後発品上市の影響および市場競争激化の影響から、売上は昨年同期を下回る結果となりました。また、国内外での新薬開発に伴う研究開発費の増加等を含む販売費および一般管理費が大幅に増加いたしました。こうした状況から、当中間期の業績は、次ページ以降に記載のとおり、連結・単体ともに純損失を計上することとなりました。このため、誠に遺憾ながら、中間配当につきましては見送ることとさせていただきます。

株主の皆様には、ご期待にお応えすることができず、深くお詫び申し上げます。

当社は、当社の最大の強みである「新薬開発」に特化することによって、製薬業界の厳しい競争を勝ち抜き、新たな成長を遂げていく所存です。

株主の皆様におかれましては、何卒ご理解いただき、より一層のご支援を賜りますことを衷心よりお願い申し上げます。

平成18年12月



代表執行役社長 **中野克彦**

収益の状況

売上高は91億41百万円、

医薬品部門の売上高は84億12百万円

当社グループの当中間連結会計期間の売上高は91億41百万円(前中間連結会計期間比118.7%)、うち医薬品事業の売上高は84億12百万円(前中間連結会計期間比119.1%)と、ニュータイプの経口用キノロン系抗菌製剤「T-3811(一般名:ガレノキサシン)」に関するアステラス製薬株式会社からの承認申請に伴う一時金が寄与したことなどから前中間連結会計期間に比べ増加しております。

本年4月に業界平均6.7%の薬価基準引き下げが実施されるなど、引き続き厳しい医療費抑制の環境下にある中で、国内製薬企業同士の合併・統合等の企業の再編成により、市場の競争が益々激化しております。これらの影響を受け、大正富山医薬品株式会社への医療用医薬品の売上高は、

55億円(前中間連結会計期間比91.9%)と減少いたしました。大正富山医薬品株式会社では、昨年から取り組んでいる「重点化と集中化」を基本に、重点薬剤に傾注した訪問宣伝活動の展開により営業活動の集中化を図っておりますが、薬価基準引き下げの影響および後発品上市の影響を受けたものです。

結果、医薬品事業の内訳は、主力品の注射用ペニシリン系抗生物質製剤「ペントシリン」および経口用セフェム系抗生物質製剤「トミロン」についての売上は減少いたしました。しかしながら、経口用ニューキノロン系抗菌製剤「オゼックス」、注射用ニューキノロン系抗菌製剤「パシル」、βラクタマーゼ阻害剤配合抗生物質製剤「タゾシン」および長期育成品のループ利尿剤「ルプラック」については微増ながら売上を拡大いたしました。

また、技術料収入については、「T-3811」に関する一時金

収入があり、当中間連結会計期間では20億10百万円(前中間連結会計期間7百万円)となりました。

その他事業の売上高は、7億29百万円(前中間連結会計期間比113.6%)となりました。

損益の状況

経常損失は28億12百万円、中間純損失は25億53百万円

利益面につきましては、販売費および一般管理費の削減に努めたものの新薬の研究開発費が大幅に増加したことに加え、医薬品事業での売上高実績が計画に対して未達成であったことなどから28億12百万円の経常損失、25億53百万円の中間純損失となりました。

財政状態

当中間連結会計期間のキャッシュ・フローの状況

「営業活動によるキャッシュ・フロー」は、アステラス製薬株

式会社からの契約一時金が寄与したことなどから、42億46百万円の収入(前中間連結会計期間31億31百万円の支出)となりました。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は有価証券の売却等による収入があったものの、新たな有価証券の取得や有形固定資産の取得等により12億71百万円の支出(前中間連結会計期間7億94百万円の支出)となりました。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」につきましては、長期借入金の増加等があり1億15百万円の収入(前中間連結会計期間8億30百万円の収入)となりました。

以上のことから、当中間連結会計期間末の現金および現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べて30億88百万円増加して117億5百万円となりました。

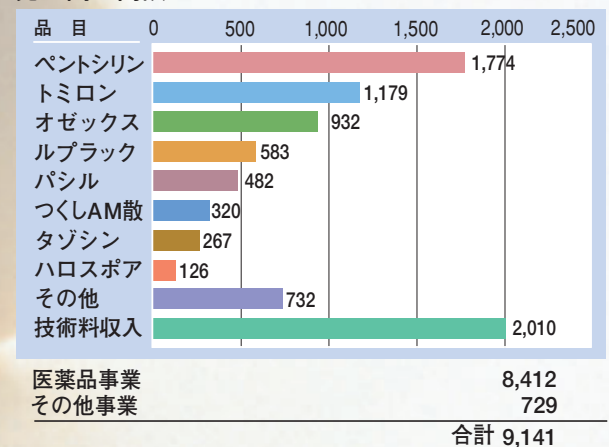
売上高および損益

(単位:百万円)

	平成19年3月期		平成18年3月期	
	中間実績	通期見込	中間実績	通期実績
売上高	9,141	26,300	7,702	23,123
営業利益	▲ 2,184	900	▲ 2,937	1,523
経常利益	▲ 2,812	200	▲ 3,358	835
当期(中期)純利益	▲ 2,553	300	▲ 3,716	453

売上高の内訳

(単位:百万円)



研究開発費

(単位:百万円)
(売上高比)

平成19年3月期	
中間実績	通期見込
4,140 (45.3%)	8,600 (32.7%)
平成18年3月期	
中間実績	通期実績
3,006 (39.0%)	6,316 (27.3%)

設備投資

(単位:百万円)
(売上高比)

平成19年3月期	
中間実績	通期見込
1,026 (11.2%)	1,400 (5.3%)
平成18年3月期	
中間実績	通期実績
465 (6.0%)	1,396 (6.0%)

総資産・純資産

(単位:百万円)

	総資産	純資産
平成19年3月期 当中間期	65,536	30,379
平成18年3月期 前期	68,961	33,428
平成18年3月期 前中間期	61,828	28,862

1. 『ISO14001』 富山化学全体へ認証拡大

当社は、本年10月30日、本社（東京都新宿区）を対象に、環境マネジメントシステムの国際規格である『ISO14001』の認証範囲を拡大いたしました。

当社では、日々の事業活動における環境配慮を重要な経営課題と位置づけ、環境マネジメントを推進しております。特に研究開発・生産の拠点である富山事業所（富山県富山市）においては、2000年にISO14001の認証取得を果たし、環境マネジメントシステムの継続的改善を図っていましたが、富山事業所の2度目の認証更新時期にあたる本年、その範囲を本社および本社ビルで操業する子会社にまで拡大することにより、富山化学グループ全体（ただし、子会社の一部サイトは除外）での認証取得となりました。

当社は、医薬品の研究開発、製造のみならず、製品のライフサイクル（研究・開発・製造・販売・使用・廃棄）全体にわたる環境配慮をグループ全体で継続的に推進し、企業価値の向上を図るとともに、地域との共生・地球環境との調和に努め、良き企業市民としての社会的責任を果たしてまいります。

詳細は以下のとおりです。

- 適合規格 ISO14001:2004、JIS Q 14001:2004、BS EN ISO14001:2004
- 認証対象
 - ① 本社
 - ② 富山事業所（富山工場、総合研究所）
 - ③ 富山第二工場
 - ④ 北陸メディカルサービス（株）MS事業部ステリーセンター
 - ⑤ 太陽産業（株）
 - ⑥ 富山工営（株）工務部
 - ⑦（株）トミックス
 - ⑧（株）ホワイトピーアール
（下線部分は今回の認証範囲拡大部分）
- 登録活動範囲 医薬品の開発および製造
- 審査登録機関 デット ノルスケ ベリタス エーエス
- 認定機関 RvA（オランダ）



*当社では、環境・社会への取組みを2005年度の実績を中心にまとめた『環境・社会報告書2006』を発行しております。

2. 第六研究所の竣工 当社企業理念を反映し、実践する施設

富山事業所内において昨年11月より着工しておりました安全性研究棟「第六研究所」（以下、当研究所）が、本年11月17日に竣工いたしました。

当研究所は、延床面積約3,300m²、鉄筋コンクリート造3階建の施設です。

1階には、7つの飼育室を中心とする安全性試験施設があり、GLP^注対応の安全性評価を行います。飼育室では、国際基準を満たすケージによる個別飼育を行います。

2階には、実験エリアと執務エリアを設け、明確に区別、配置しております。

実験エリアは、薬物動態試験、病理試験、安全性薬理試験といった様々な試験を行う設備が整い、試験の信頼性と研究の効率性、そして研究員の安全性にも最大限に配慮した環境になっております。

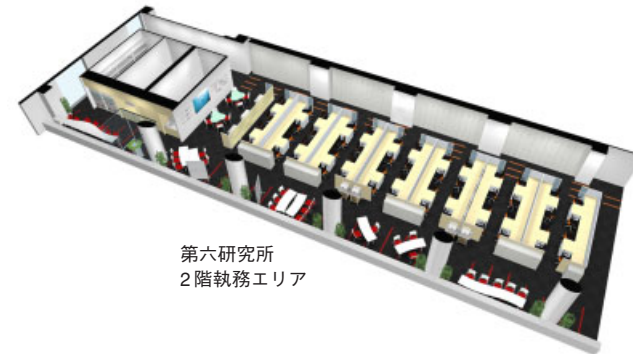
執務エリア（右図）は、まわりの視線を感じることなく執務に集中できるスペースと研究員同士のコミュニケーションが十分にとれるスペースが両立する環境を実現しております。

また、当研究所は、研究員はもちろん、周辺環境に配慮した騒音対策や排気・臭気対策、全熱交換器の採用による省エネルギー対策など、人と環境にもやさしい研究所です。

第六研究所の コンセプト

「活・創・健」をベースに、当社企業理念「ライブサイエンスで健康文化を創造する」を反映させ、社員がいきいきと働くことができる施設です。

- 活** Lively
いきいきとした活動の場となるオフィス
- 創** Creative
創造力の発揮を促す刺激的なオフィス
- 健** Healthy & Safety
人と企業の健康を支えるオフィス



第六研究所
2階執務エリア

当社は、国際基準を満たす高い信頼性を確保した当研究所を基盤として、国内外との共同研究を推進し、世界に通用する新薬の開発に挑んでまいります。

注) Good Laboratory Practice：医薬品の安全性に関する非臨床試験の実施の基準

3. T-705の国内学会発表について

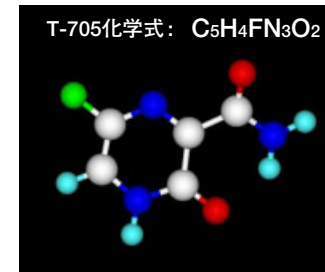
2006年10月26日、東京・新宿の京王プラザホテルにおいて開催された「第53回日本化学療法学会東日本支部総会・第55回日本感染症学会東日本地方会総会」の合同学会で、当社と米国ユタ州立大学の研究者が、「抗新型インフルエンザ薬の展望-T-705の可能性」というテーマでシンポジウムを行いました。

<当社研究者による発表(概要)>

T-705は当社が見出した新規ピラジン系化合物であり、抗インフルエンザ剤として開発中である。数種のウイルスに対し効果を示すが、特にインフルエンザウイルスに対して強い効果を示し、*in vitro*^注でA型、B型およびC型インフルエンザウイルスの増殖を1μg/mL (IC₅₀^注)以下で抑制した。また、T-705は経口での吸収も良く、マウス感染実験においても高い生存率を示した。

<ユタ州立大学教授による発表(概要)>

T-705は*in vitro*で4種類の鳥インフルエンザウイルス(H5N1)の増殖を0.2~1.2μg/mL (IC₉₀^注)で抑制した。致死性の鳥インフルエンザウイルスをマウスに感染させた実験においても、T-705は投与量33~300mg/kg/日、1日1~4回、5日間の経口投与で感染による死亡を大きく抑制し、血中酸素濃度の減少、肺のウイルス病変ならびに肺ウイルス量の増加を抑制した。また、治療開始時間を遅らせた実験においても、96時間目からの治療開始で有意に生存率を高めた。



当社は、鳥インフルエンザウイルスなどに関する研究をNIH（米国国立衛生研究所）/NIAID（米国国立アレルギー感染症研究所）と共同で進めています。既存のインフルエンザ薬が持っている適応に加え、トリ型など新型インフルエンザウイルスの適応取得を目標に、厚生労働省、FDA（米国食品医薬品局）、NIH等と協議を行っており、国内においては、本年7月に効能等について優先的に治験相談が受けられる「優先対面助言品目」の指定を受けています。開発に当たっては、患者様のリスクとベネフィットを十分に考慮して進めてまいります。本剤の極めて高い有効性や他に有効な治療薬がない状況を考えると、T-705を開発することは、製薬会社の使命であり、社会的な責任でもあると考えておりますことから、速やかに上市できるよう開発を進めてまいります。

注) *in vitro*：培養した細胞での実験
IC₅₀・IC₉₀：ウイルスを50%または90%増殖抑制するのに必要な薬剤の濃度

4. 第46回ICAAC (Interscience Conference on Antimicrobial Agents and Chemotherapy: インターサイエンス)で当社の薬剤発表

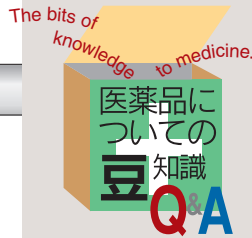
2006年9月27日～30日に米国サンフランシスコで開催された第46回ICAACにおいて、当社の薬剤3剤(T-3811、T-2307、T-1106)の成績が発表されました。ICAACでは今年も米国のみならず欧州や日本を含むアジア各国から多数の研究者が参加し、感染症分野における疫学的解析、病態研究から新薬開発に至るまで様々な観点から発表、討論、情報交換が行われました。

今回は、当社発表3剤のうち、T-2307を紹介いたします。T-2307については、幅広い抗真菌スペクトルと強い抗真菌活性を有し、深在性真菌症の代表的菌種であるカンジダ属、クリプトコッカス属、アスペルギルス属に対して優れた抗真菌活性を示すことを、一昨年のICAACより発表しております。

そして今回、「*Candida glabrata*(注)に対するT-2307の抗真菌活性」というタイトルで、ポスターによる発表を行いました。その中では、抗真菌活性測定法の改良により、*Candida glabrata*に対するT-2307の評価が容易になることを、また、動物感染モデルに対してT-2307が既存薬剤より優れた治療効果を示すことを発表いたしました。周囲の関心も高く、1時間半の発表時間の間、止むことなく多くの質問が出されました。

今後は、さらにT-2307の特長化につながる試験の実施を予定しております。

注) *Candida glabrata* : カンジダ菌の一種



Q 最近よく聞く「鳥インフルエンザ」はどういうものですか？

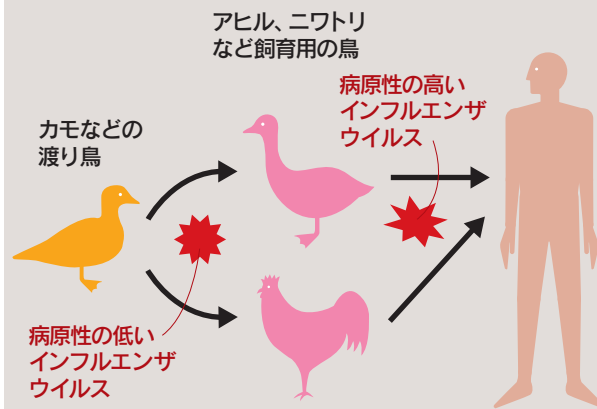
A 「鳥インフルエンザ」は、毎年冬になると流行するインフルエンザと同じウイルスのA型で、「H5N1型」というタイプです。もともとはカモなどの渡り鳥が持つ病原性の低いウイルスで、人間に感染するものではありませんでしたが、ニワトリやアヒルなどの飼育されている鳥類に感染し、次第に高い病原性を持つように変異してきました。

このウイルスの人への感染例は、1997年の香港が最初であり、2003年頃からベトナム、タイ、インドネシア、中国などで次々と人への感染が拡大、今年の9月までに世界で250名余りの人が感染し、その6割が死亡しています。

これまでこのウイルスはトリから人に感染するだけでしたが、人から人への感染力を持った場合、世界的な大流行につながり、多くの死者が出るのが心配されています。現在、使われているインフルエンザワクチンではこのウイルスを防ぐことはできず、有効なワクチンはまだ完成していません。

当社が現在開発中の新しい抗インフルエンザウイルス剤「T-705」は、ウイルスの増殖に必須なRNAポリメラーゼ(RNA合成酵素)という酵素の働きを阻害することでウイルスの複製を抑える効果があり、H5N1型にも有効と期待されています。

当社が現在開発中の新しい抗インフルエンザウイルス剤「T-705」は、ウイルスの増殖に必須なRNAポリメラーゼ(RNA合成酵素)という酵素の働きを阻害することでウイルスの複製を抑える効果があり、H5N1型にも有効と期待されています。



新薬開発の状況

平成18年11月現在

開発番号	薬効	地域	開発段階					剤形	開発元・共同開発・導出	備考
			非臨床試験	Phase I	Phase II	Phase III	申請			
T-614	抗リウマチ剤	日本	[Progress bar]					経口	開発元：富山化学 共同開発：エーザイ	商品名「コルベット」
		南アフリカ	[Progress bar]						自社開発	
		韓国	[Progress bar]						導出：韓国東亜製薬	
T-3811	ニュータイプのキノロン系合成抗菌剤	日本	[Progress bar]					経口	開発元：富山化学 共同開発：大正製薬	アステラス製薬と販売および共同開発提携
		米国*	[Progress bar]							
		欧州	[Progress bar]					経口注射	導出：米国シェリング・プラウ 韓国東亜製薬	一般名「ガレノキサシ」
YP-18	β-ラクタマーゼ阻害剤配合抗生物質	日本	[Progress bar]					注射	共同開発：大鵬薬品	
T-3262 10%細粒	ニューキノロン系合成抗菌剤	日本	[Progress bar]					経口	自社開発	経口剤(錠剤)「オゼックス錠」の小児用細粒剤
T-817MA	アルツハイマー病治療剤	米国	[Progress bar]					経口	自社開発	
T-5224	抗リウマチ剤	日本	[Progress bar]					経口	自社開発	科学技術振興機構からの国内開発委託事業
T-1106	抗ウイルス剤	日本	[Progress bar]					経口	自社開発	
T-2307	抗真菌剤	日本	[Progress bar]					経口注射	自社開発	
T-705	抗ウイルス剤	日本	[Progress bar]					経口	自社開発	

臨床試験のステップ

- Phase I 同意を得た少数の健康な人を対象に安全性などを確認する。
- Phase II 同意を得た少数の患者を対象に、安全性と有効性および用法・用量を確認する。
- Phase III 同意を得た数百人から数千人の患者を対象に、「二重盲検試験」などにより、既存薬などと比較して安全性と有効性を確認する。

* 当社は、2004年6月に米国シェリング・プラウ社に対して、「T-3811」の日本、韓国および中国を除く世界的な開発、使用、および販売権を供与いたしました。シェリング・プラウ社では、本年2月にFDA(米国食品医薬品局)により新薬承認申請が受理され、本年5月にはEMA(欧州医薬品庁)に、本剤の新薬承認申請を行いました。しかし、シェリング・プラウ社は、米国においては、本年8月に商業上の理由により、FDAの新薬承認申請を取り下げました。一方、欧州においては、申請を継続しており、現在、審査が行われています。また、国内においては、当社が本年5月に新薬承認申請を行い、現在、審査中です。

連結貸借対照表

資産の部	(単位:百万円)	
	当中間期 (平成18年9月30日)	前期 (平成18年3月31日)
流動資産	28,476	31,597
現金および預金	4,655	4,566
受取手形および売掛金	3,913	10,964
有価証券	8,906	5,609
たな卸資産	8,931	8,254
その他	2,074	2,219
貸倒引当金	▲ 5	▲ 16
固定資産	37,059	37,363
有形固定資産	23,252	22,680
建物および構築物	7,456	7,525
機械装置および運搬具	1,449	1,383
土地	12,644	12,644
その他	1,701	1,128
無形固定資産	323	469
投資その他の資産	13,484	14,213
投資有価証券	7,760	8,660
繰延税金資産	151	3
その他	5,673	5,660
貸倒引当金	▲ 101	▲ 110
資産合計	65,536	68,961

負債の部	(単位:百万円)	
	当中間期 (平成18年9月30日)	前期 (平成18年3月31日)
流動負債	5,371	5,397
支払手形および買掛金	3,784	3,534
一年以内償還予定の社債	50	-
引当金	253	250
その他	1,283	1,613
固定負債	29,784	30,134
長期借入金	16,436	16,186
繰延税金負債	-	274
再評価に係る繰延税金負債	2,427	2,427
退職給付引当金	7,869	7,858
役員退職慰労引当金	2	7
その他	3,049	3,381
負債合計	35,156	35,532

資本の部	(単位:百万円)	
	当中間期 (平成18年9月30日)	前期 (平成18年3月31日)
資本金	-	22,400
資本剰余金	-	21,536
利益剰余金	-	▲ 10,828
土地再評価差額金	-	▲ 1,621
株式等評価差額金	-	2,331
自己株式	-	▲ 390
資本合計	-	33,428

負債・資本合計	-	68,961
----------------	----------	---------------

純資産の部	(単位:百万円)	
	当中間期 (平成18年9月30日)	前期 (平成18年3月31日)
株主資本	30,029	-
資本金	22,400	-
資本剰余金	21,534	-
利益剰余金	▲ 13,382	-
自己株式	▲ 522	-
評価・換算差額等	339	-
その他有価証券評価差額金	2,071	-
繰延ヘッジ損益	▲ 110	-
土地再評価差額金	▲ 1,621	-
新株予約権	9	-
純資産合計	30,379	-
負債・純資産合計	65,536	-

【連結対象会社】
富山工営(株)、(株)トミックス、北陸メディカルサービス(株)、
(株)ホワイトピーアール、太陽産業(株)
【持分法適用会社】
大正富山医薬品(株)
【その他関係会社】
TOYAMA EUROPE LTD.、TOYAMA USA INC.

連結損益計算書

科目	(単位:百万円)	
	当中間期 (平成18年9月中間期)	前中間期 (平成17年9月中間期)
売上高	9,141	7,702
売上原価	5,561	6,026
返品調整引当金戻入額	2	1
販売費および一般管理費	5,766	4,614
営業損失(▲)	▲ 2,184	▲ 2,937
営業外収益	102	194
営業外費用	730	615
経常損失(▲)	▲ 2,812	▲ 3,358
特別利益	10	-
特別損失	-	358
税金等調整前中間純損失(▲)	▲ 2,801	▲ 3,716
法人税、住民税および事業税	6	5
法人税等調整額	▲ 253	▲ 6
中間純損失(▲)	▲ 2,553	▲ 3,716

連結キャッシュ・フロー計算書
連結剰余金計算書

科目	(単位:百万円)	
	当中間期 (平成18年9月中間期)	前中間期 (平成17年9月中間期)
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,246	▲ 3,131
投資活動によるキャッシュ・フロー	▲ 1,271	▲ 794
財務活動によるキャッシュ・フロー	115	830
現金および現金同等物に係る換算差額	▲ 2	82
現金および現金同等物の増減額	3,088	▲ 3,013
現金および現金同等物期首残高	8,616	13,662
現金および現金同等物中間期末残高	11,705	10,649

科目	(単位:百万円)	
	当中間期 (平成18年9月中間期)	前中間期 (平成17年9月中間期)
資本剰余金の部		
資本剰余金期首残高	-	21,533
資本剰余金中間期末残高	-	21,533

科目	(単位:百万円)	
	当中間期 (平成18年9月中間期)	前中間期 (平成17年9月中間期)
利益剰余金の部		
利益剰余金期首残高	-	▲ 11,310
利益剰余金増加高	-	29
土地再評価差額金取崩額	-	29
利益剰余金減少高	-	3,716
中間純損失	-	3,716
自己株式処分差損	-	0
利益剰余金中間期末残高	-	▲ 14,998

連結株主資本等変動計算書(平成18年4月1日~平成18年9月30日)

	株主資本					評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高	22,400	21,536	▲ 10,828	▲ 390	32,718	2,331	-	▲ 1,621	710	-	33,428
中間連結会計期間中の変動額											
中間純損失	-	-	▲ 2,553	-	▲ 2,553						▲ 2,553
自己株式の取得	-	-	-	▲ 140	▲ 140						▲ 140
自己株式の処分	-	▲ 2	-	8	6						6
株主資本以外の項目の 中間連結会計期間中の変動額(純額)						▲ 260	▲ 110	-	▲ 370	9	▲ 360
中間連結会計期間中の変動額合計	-	▲ 2	▲ 2,553	▲ 132	▲ 2,688	▲ 260	▲ 110	-	▲ 370	9	▲ 3,048
平成18年9月30日残高	22,400	21,534	▲ 13,382	▲ 522	30,029	2,071	▲ 110	▲ 1,621	339	9	30,379

貸借対照表

資産の部	(単位:百万円)	
	当中間期 (平成18年9月30日)	前期 (平成18年3月31日)
流動資産	27,263	30,722
現金および預金	3,985	4,051
受取手形	175	139
売掛金	3,398	10,461
有価証券	8,906	5,609
たな卸資産	8,716	8,245
その他	2,084	2,229
貸倒引当金	▲ 3	▲ 14
固定資産	37,815	37,832
有形固定資産	23,225	22,633
建物	6,753	6,915
機械および装置	1,420	1,344
土地	12,644	12,644
その他	2,407	1,729
無形固定資産	320	465
投資その他の資産	14,269	14,733
投資有価証券	8,434	9,075
繰延税金資産	148	-
その他	5,929	5,912
貸倒引当金	▲ 242	▲ 254
資産合計	65,078	68,554

負債の部	(単位:百万円)	
	当中間期 (平成18年9月30日)	前期 (平成18年3月31日)
流動負債	4,515	4,903
支払手形	2,372	2,133
買掛金	747	974
引当金	237	235
その他	1,157	1,559
固定負債	29,786	30,081
長期借入金	16,436	16,186
繰延税金負債	-	274
再評価に係る繰延税金負債	2,427	2,427
退職給付引当金	7,869	7,858
長期未払金	2,940	3,276
その他	112	57
負債合計	34,302	34,984

資本の部	(単位:百万円)	
	当中間期 (平成18年9月30日)	前期 (平成18年3月31日)
資本金	-	22,400
資本剰余金	-	21,536
利益剰余金	-	▲ 10,686
土地再評価差額金	-	▲ 1,621
株式等評価差額金	-	2,331
自己株式	-	▲ 390
資本合計	-	33,570

負債・資本合計	-	68,554
----------------	----------	---------------

純資産の部	(単位:百万円)	
	当中間期 (平成18年9月30日)	前期 (平成18年3月31日)
株主資本	30,426	-
資本金	22,400	-
資本剰余金	21,534	-
利益剰余金	▲ 12,986	-
自己株式	▲ 522	-
評価・換算差額等	339	-
その他有価証券評価差額金	2,071	-
繰延ヘッジ損益	▲ 110	-
土地再評価差額金	▲ 1,621	-
新株予約権	9	-
純資産合計	30,775	-
負債・純資産合計	65,078	-

損益計算書

科目	(単位:百万円)	
	当中間期 (平成18年9月30日)	前中間期 (平成17年9月30日)
売上高	8,304	6,612
売上原価	4,854	5,066
返品調整引当金戻入額	2	1
販売費および一般管理費	5,648	4,492
営業損失(▲)	▲ 2,196	▲ 2,945
営業外収益	109	202
営業外費用	475	479
経常損失(▲)	▲ 2,563	▲ 3,222
特別利益	13	0
特別損失	-	358
税引前中間純損失(▲)	▲ 2,550	▲ 3,580
法人税、住民税および事業税	4	0
法人税等調整額	▲ 255	▲ 6
中間純損失(▲)	▲ 2,299	▲ 3,574
前期繰越損失(▲)	-	▲ 15,013
土地再評価差額金取崩額	-	29
自己株式処分差損	-	0
中間未処理損失(▲)	-	▲ 18,559

■ 貸借対照表について

平成18年5月1日施行の会社法により、「資本の部」が廃止され、「純資産の部」が新設されました。これは、貸借対照表上、資産性をもつものを「資産の部」、負債性をもつものを「負債の部」に記載し、それらに該当しないものを資産と負債との差額として「純資産の部」に記載するものです。これにより、会社の支払い能力などの財政状態を、より適切に表示することが可能となります。

■ 損益計算書について

期間中における剰余金の変動は、平成18年5月1日施行の会社法により新設された「株主資本等変動計算書」で説明されるため、損益計算書末尾の「未処分利益(未処理損失)」の計算区分は廃止されました。

■ 株主資本等変動計算書について

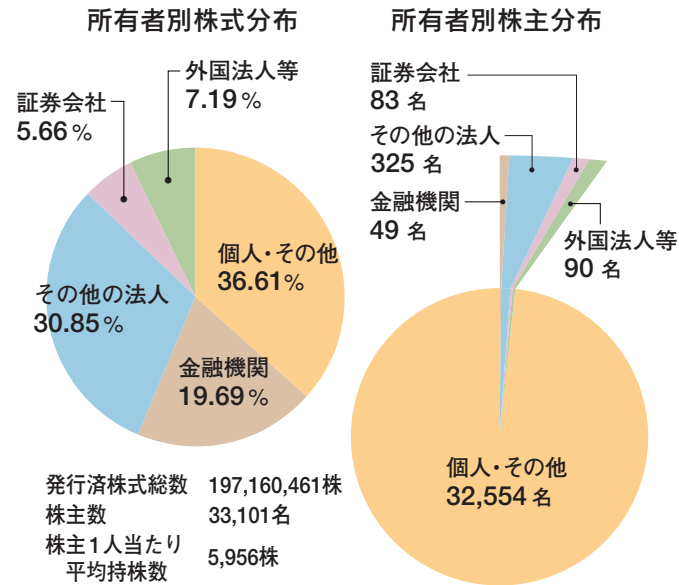
平成18年5月1日施行の会社法により、「利益処分計算書」が廃止され、「株主資本等変動計算書」が新設されました。これは、貸借対照表の純資産の部の中で、主として株主の皆様へ帰属する株主資本について、その1会計期間における変動事由と変動額を、単体ベースでご報告するために作成する計算書類です。

株主資本等変動計算書(平成18年4月1日～平成18年9月30日)

(単位:百万円)

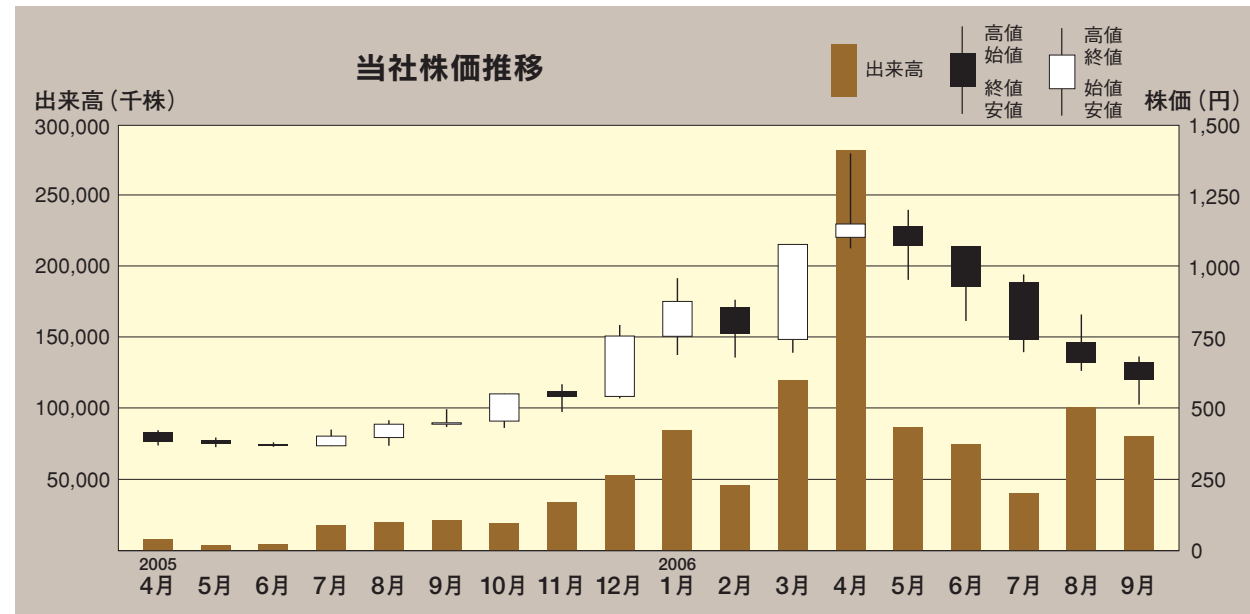
	株主資本										評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計	
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金									利益剰余金合計
平成18年3月31日残高	22,400	21,533	2	21,536	1,957	282	1,411	▲14,337	▲10,686	▲ 390	32,859	2,331	-	▲1,621	710	-	33,570
中間会計期間中の変動額																	
中間純損失	-	-	-	-	-	-	-	▲ 2,299	▲ 2,299	-	▲ 2,299						▲ 2,299
自己株式の取得	-	-	-	-	-	-	-	-	-	▲ 140	▲ 140						▲ 140
自己株式の処分	-	-	▲ 2	▲ 2	-	-	-	-	-	8	6						6
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額(純額)												▲ 260	▲ 110	-	▲ 370	9	▲ 360
中間会計期間中の変動額合計	-	-	▲ 2	▲ 2	-	-	-	▲ 2,299	▲ 2,299	▲ 132	▲ 2,433	▲ 260	▲ 110	-	▲ 370	9	▲ 2,794
平成18年9月30日残高	22,400	21,533	0	21,534	1,957	282	1,411	▲16,637	▲12,986	▲ 522	30,426	2,071	▲ 110	▲ 1,621	339	9	30,775

株式の状況 (平成18年9月30日現在)



主要株主

順位	株主名	持株数	持株比率
1	大正製薬株式会社	43,000,000株	21.80%
2	株式会社北陸銀行	7,487,714	3.79
3	株式会社三井住友銀行	5,000,000	2.53
4	大成建設株式会社	4,699,000	2.38
5	資産管理サービス信託銀行株式会社(年金信託口)	3,884,000	1.96
6	中野興産株式会社	3,377,316	1.71
7	東京海上日動火災保険株式会社	3,281,438	1.66
8	旭化成株式会社	3,020,408	1.53
9	日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	2,342,000	1.18
10	バンクオブニューヨーク・ジェシー・エム・クライアント アカウンティン グ・アイエスジー	2,263,201	1.14
上位10名計		78,355,077	39.74



会社の概要

(平成18年9月30日現在)

設立 昭和11年11月15日
資本金 224億円
従業員数 単体730名(連結1,014名)
事業内容 医薬品等の生産および販売
上場証券取引所 東京第1部

役員 (平成18年11月18日現在)

<取締役>

取締役 (指名委員・報酬委員)	中野克彦
取締役	阿部武夫
取締役	真田秀夫
取締役 (監査委員)	山下晶章
取締役(社外) (指名委員・報酬委員)	柳田幸男
取締役(社外) (指名委員・監査委員)	吉田博一
取締役(社外) (指名委員・監査委員)	犬島伸一郎
取締役(社外) (監査委員・報酬委員)	柿本省三
取締役(社外)	大平明

<執行役>

代表執行役社長	中野克彦
専務執行役 経営企画担当	阿部武夫
専務執行役 富山事業所長兼生産部門長	真田秀夫
常務執行役 研究部門長	成田弘和
常務執行役 QV部門長兼開発部門長	能村邦宏
常務執行役 環境担当、コンプライアンス担当、管理部門長	菅田益司
常務執行役 経営戦略部門長兼経営企画部長	水野淳一
執行役 創薬基盤研究所長	寺島信雄
執行役 開発部門副部門長兼DFQプロジェクトジェネラルマネージャー	田仲清
執行役 総合研究所長	藤堂洋三
執行役 総務人事部長	尾山雅之
執行役 富山工場長兼富山第二工場長兼生産管理部長	福田博之

株主メモ

事業年度	4月1日から翌年3月31日まで
配当金	期末配当金受領株主確定日 3月31日 中間配当金受領株主確定日 9月30日
定時株主総会	開催 毎年6月 議決権基準日 3月31日
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
同事務取扱所	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号
郵便物ご送付先	中央三井信託銀行株式会社 証券代行部
電話お問い合わせ先	電話：0120-78-2031 (フリーダイヤル)
同取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店および全国各支店
単元株式数	1,000株
公告方法	電子公告により行います。 公告掲載URL: http://www.toyama-chemical.co.jp/ (事故その他やむを得ない事由によって電子公告ができない場合は日本経済新聞に掲載いたします。)

お知らせ

住所変更、単元未満株式買取請求、名義書換請求および配当金振込指定に必要な各用紙のご請求は、下記株主名簿管理人のフリーダイヤルまたはホームページをご利用下さい。

フリーダイヤル：0120-87-2031
URL：
http://www.chuomitsui.co.jp/person/p_06.html

(なお、株券保管振替制度により株券を証券会社等に預託されている場合は、お取引のある証券会社等にお申し出下さい。)